令和元年度 事業報告

1 学校給食用物資の調達,あっせんに関する事項

年間取扱額 2,390,872,633円

(1) 物資種類別内訳

種類	品目数	金	額	比 率
野菜,果実,肉類,練製品,冷凍食品類	162	1,268,9	982,440 円	53 %
雜穀, 乾物, 調味料, 缶詰類	130	465,4	127,779 円	20 %
牛 乳	1	656,4	162,414 円	27 %

(2) 算出基礎資料

① 対象人員 66,386 名 (教職員含む)[学校数 163校]

② 給食回数

区:	月分	4	5	6	7	9	10	11	12	1	2	3	3	計
513	実施回数	11	19	20	16	22	16	19	22	17	14	当初 18	休校 △11	183
		4/12	5/7	6/3	7/ 1	8/27	9/30	10/28	11/25	1/8	2/3	2/25	3/5	4/12
3	実施期間	₹	₹	≀	₹	₹	₹	≀	₹	₹	₹	≀	≀	≀
		4/26	5/31	6/28	7/23	9/27	10/25	11/22	12/24	1/31	2/21	3/19	3/19	3/4
	パン	3	4	4	3	5	4	4	4	4	3	4	Δ2	40
内	米 飯	4	7	8	6	8	6	7	9	7	6	8	Δ4	72
訳	麦ごはん	4	8	8	7	9	6	8	9	6	5	6	∆5	71
凯	牛 乳	10	18	20	16	22	15	18	21	16	13	17	Δ10	176

(3) 1食当りの平均給食費(高学年)

「良コツ	「良当9の十均和良良(向子牛)					
内	訳	金	額	摘 要		
				(公財)京都府学校給食会取扱		
				コッペ _(国産小麦) : 8回 全粒粉: 2回 小型: 3回		
パ	ン	13 円	67 銭	黒糖: 8回 味付: 9回 ミルク: 7回		
				バター : 3回		
				合計 2,502.41 円 ÷ 183 回		
				(公財)京都府学校給食会取扱		
				ごはん(米90g) : 58回 玄米ごはん(玄米20%) : 1回		
米	飯	25 円	52 銭	減量ごはん(米70g) : 6回 胚芽米ごはん(胚芽米40%) : 2回		
				京北米 : 1回 アルファ化米 : 4回		
				合計 4,669.56 円 ÷ 183 回		
* ~	はん	ос П	83 銭	(公財)京都府学校給食会取扱		
友 こ	is N	20 🗀	00 政	麦25% : 71回 合計 4,910.24 円 ÷ 183 回		
4	乳	55 W	24 銭	当協会取扱		
_ +	÷ь	99 F	24 攻	1本 200cc : 176回 合計 10,109.44 円 ÷ 183 回		
おかず.	デザート	1/10 🖽	53 銭	当協会取扱		
03/3.9	ו עו	140 []	ひひ 収支	合計 25,716.13 円 ÷ 183 回		
<u> </u>	≣ ∔	261 ⊞	70	1食単価(予算) 4,700円×11月-262円=51,438円		
	П	201 []	75 東文	51,438円÷(196回-2回)=265.14円/回		
合	計	261 円	79 銭			

2 会議等に関する事項

(1) 理事会

開催日	議 案 等	内 容 等		
第1回	1 平成30年度事業報告並びに			
令和元年5月24日	決算		承	認
	2 平成30年度当期一般正味財	増減額 3,005,458円		
	産増減額		承	認
	3 令和元年度定時評議員会の	令和元年6月10日(月)午後2時開催		
	招集		承	認
第2回(書面理事会)	1 理事長及び常務理事の選定	理事長 西澤 安夫(再任)		
令和元年6月10日		常務理事 冨田 智晴(新任)		
			承	認
第3回	1 令和元年度補正予算			
令和2年2月7日			承	認
	2 令和2·3年度京都市学校給食	登録更新業者:64業者		
	用物資納入業者登録(更新)			
			承	認
第4回	1 令和2年度事業計画並びに			
令和2年3月16日	収支予算		承	認

(2) 評議員会

開催日	議案等	内 容 等	
定時	1 評議員の選任	評議員(8名)	
		市川郁子,伊藤	陽一
		大澤 彰久,河原	聡 子
令和元年6月10日		杉 森 徳 行 , 鍋 谷	英明
		福西清次,藤村	法子
			承 認
	2 理事及び監事の選任	理事(8名)	
		西澤安夫,冨田	智 晴
		酒井範明,高手	聡
		鳥屋原 学 , 西	孝一郎
		林明宏,安友	梨 恵
		監事(2名)	
		川井勝博,山口	修平
			承 認
	3 平成30年度事業報告並びに 決算		承認
		描述短 2.005.450 円	序 応
	4 平成30年度当期一般正味財 産増減額	増減額 3,005,458円 	承 認

(3) 決算監査会・会計指導

事 項	開催日内容			
決算監査会	令和元年5月16日	平成30年度業務執行状況及び決算		
会計指導	令和元年5月9日	平成30年度決算		
	令和元年10月23日	令和元年8月31日における会計経理状況		
	令和2年2月14日	令和元年12月31日における会計経理状況		

(4) 物資検討専門委員会

開催日	委 員 構 成	内容
令和元年7月9日	1 京都市小学校長会代表	1 選定物資についての意見等
	2 京都市小学校学校給食研究会代表	2 研修・視察等
	3 京都市学校給食研究会代表	3 報告事項
	4 京都市教育委員会事務局	・豆腐製造業者の現状等
	5 (公財)京都市学校給食協会	・穀物(豆類)の調達状況等

(5) プロポーザルによる令和元年度給食用物資配送業務受託者の契約更新

実 施 日	事 項	内 容 等
令和元年11月8日	業者名	ユタカ運送株式会社
	事務所視察•状況	・ 業務実施計画に基づく安全衛生管理及び業務遂行状況
	聴取内容	配送に係る車両の仕様,配送員及び配送車両に係る衛
		生管理状況
	提出書類	• 業務実施計画書,営業概要書,役員•従業員名簿,商業
		登記簿謄本, 定款, 財務諸表等
令和2年2月7日	第3回理事会	・ 令和2年度京都市立学校給食用物資配送業務に係る契約について

(6) 業務運営報告

開催日		内容			
第1回	令和元年5月17日	1 平成30年度事業概要			
		2 令和元年度事業計画並びに収支予算			
第2回	令和2年3月11日	(新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止)			
		報告文書は電子メールにより全校へ送信			
		1 令和元年度学校給食会計			
		2 令和2年度京都市立学校給食用物資配送業務に係る契約について			

3 研究・調査に関する事項

名称	参加 者等	摘要
献 立 研 究	市教委,栄養教諭,事務局	新献立の試作,物資の研究
大都市学校給食連絡協議会	給食協会事務局	福岡市 7月 19日
全国学校給食研究協議大会	給食協会事務局	岡山市 11月 8日
市販価格調査	給食協会事務局	年3回(4月・9月・1月)実施 ・4月,1月 : 1店舗で調査 ・9月 : 2店舗で調査

4 安全・安心の物資調達,情報発信等に関する事項

事項	摘 要					
生鮮給食用物資の一括集中・ 保冷管理	平成29年4月から, 給食用物資配送業者であるユタカ運送㈱の業務用 冷蔵倉庫を賃借し, 生鮮給食用物資の一括集中・保冷管理を開始 (1) 物資に応じた最適な温度で保管し, 鮮度を保持 (2) 配送ロスの解消 (3) 休日明け使用制限撤廃による献立の多様化と充実					
給食用物資の検品	野菜, 肉類, 冷凍食品等の定期的検品及び雑穀, 乾物, 調味料等の荷受時に検品を実施					
工場調査等	・ 食品等加工場の施設・設備の衛生管理状況調査 6 件・ 展示会への参加 2 件					
食品検査	(株)保健科学西日本、イカリ消毒(株)、(一社)京都微生物研究所に検査委託 (1) O157検査 献立で使用する生鮮及び冷凍食品のO157検査を毎月実施 (2) 理化学及び細菌検査 保存料、着色料、一般細菌数、大腸菌等が懸念される物資について、年1回検査を実施 (3) 検査件数 O157検査 304件 その他細菌検査 125件 理化学検査 278件 残留農薬検査 14件 異物検査 1件 合計 722件					
放射性物質検査	教育委員会と連携し、野菜、水産物及び牛乳について、京都市衛生環境研究所に検査委託 (1) 野菜 22件(宮城・福島・茨城・栃木・千葉・群馬県産対象) (2) 水産物 1件(岩手・宮城・福島・茨城・千葉県産対象) (3) 牛乳 10件 合計 33件					
情報発信	 納入業者から産地確認書等を提出させ,給食実施日の前日の協会ホームページに掲載(行政区ごとに産地を明記) 納入業者から食品内容明細書(栄養成分,アレルゲン・遺伝子組み換えの有無等記載)を提出させ学校へ情報提供 					
地産地消	万願寺とうがらし,伏見とうがらし,賀茂なす等京のブランド野菜を含む13 品目の京都府産野菜を調達					
学校給食現場の視察	学校給食の現状を把握し、さらなる安全・安心の物資調達・管理につなげるため、学校給食現場を視察し児童と一緒に給食を喫食 < 視察小学校> (1) 6/18 御所東小学校 (2) 7/16 松陽小学校 (3) 9/4 七条小学校 (4) 9/19 第四錦林小学校 (5) 11/20 九条塔南小学校 (6) 12/17 山ノ内小学校 (7) 12/24 鳳徳小学校 (8) 1/28 京極小学校 (9) 1/29 伏見板橋小学校 (10) 2/13 安朱小学校					

附属明細書

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定 する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和元年度 決算報告

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

科目	令和元年度	平成30年度	(単位:円) 増 減
I 資産の部	は相が十人	17%00平戊	76 1/7%
1 流動資産 現金預金	170 506 040	045 114 604	A 70 E 17 0 41
玩並預並 未収金	172,596,843	245,114,684	△ 72,517,841
物資棚卸	88,083,029	96,178,649	△ 8,095,620 △ 1,216,977
短期前払費用	23,504,612 167,480	24,721,589 0	167,480
短 翅 門私負用 流動資産合計	284,351,964		
	204,331,904	366,014,922	△ 81,662,958
(1) 基本財産	4 000 000	4 000 000	
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	43,533,931	40,778,730	2,755,201
減価償却引当資産	22,859,615	22,107,146	752,469
事業安定化資金積立預金	9,000,000	9,000,000	0
特定資産合計	75,393,546	71,885,876	3,507,670
(3) その他固定資産			
什器備品	2,669,210	3,279,193	△ 609,983
車両運搬具	2	2	0
ソフトウェア	548,101	736,021	△ 187,920
リース資産	3,392,388	6,784,776	△ 3,392,388
長期前払費用	502,440	0	502,440
その他固定資産合計	7,112,141	10,799,992	△ 3,687,851
固定資産合計	83,505,687	83,685,868	△ 180,181
資産合計	367,857,651	449,700,790	△ 81,843,139
T. 各售の如			
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債	450,000,040	007.477.000	A 00 040 477
未払金	156,829,049	237,177,226	△ 80,348,177
預り金 リース債務	492,662	911,313	△ 418,651
賞与引当金	3,520,534	3,437,822	82,712 △ 397,000
	3,540,000	3,937,000	
流動負債合計	164,382,245	245,463,361	△ 81,081,116
2 固定負債	4 404 770	E 040 000	A 0 500 501
リース債務 退職給付引当金	1,491,772	5,012,306	△ 3,520,534
返職和19月1年 固定負債合計	43,533,931	40,778,730	2,755,201
	45,025,703	45,791,036	△ 765,333
負債合計	209,407,948	291,254,397	△ 81,846,449
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	1 1		
	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	157,449,703	157,446,393	3,310
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(31,859,615)	(31,107,146)	(752,469)
正味財産合計	158,449,703	158,446,393	3,310
負債および正味財産合計	367,857,651	449,700,790	△ 81,843,139

財産目録 (令和2年3月31日現在)

貸借	対照表科目	場所·物量等	使用目的等	(単位:円 <i>)</i> 金 額
(流動資産)		WW 102 1	25111111111	DR
	現金預金			
	現金	手元保管	運転資金として	69,898
	預金	当座預金	運転資金として	-,
		京都銀行本店		103,704,217
		京都中央信用金庫本店		21,132,929
		三菱UFJ銀行京都支店		4,557,443
		普通預金	運転資金として	
		三井住友銀行京都支店		6,582
		みずほ銀行京都支店		8,022
		滋賀銀行京都支店		37,690
		三井住友信託銀行京都四条支店		8,083
		京都信用金庫西京極支店		43,057,197
	L : - A	ゆうちょ銀行(京都春日郵便局)		14,782
	未収金	あっせん物資請求残高 	京都市立学校のあっせん物資代金等 の未収分	87,731,529
		消費税還付	消費税及び地方消費税の還付分	351,500
	物資棚卸	だいず他83品目	給食用物資を在庫として管理	23,504,612
	短期前払費用	火災保険料	令和2年度分	167,480
流動資産合計	T			284,351,964
(固定資産)				
基本財産	定期預金	京都銀行本店	運用益を法人管理業務の財源として 使用	1,000,000
特定資産	退職給付引当資産	定期預金	職員退職給付引当金見合の引当資産 として管理	
		京都銀行本店		22,161,949
		京都中央信用金庫本店		10,000,000
		三井住友銀行京都支店		1,085,000
		みずほ銀行京都支店		4,303,102
		滋賀銀行京都支店		4,555,880
		三井住友信託銀行京都四条支店		1,428,000
	減価償却引当資産	定期預金	什器備品等の減価償却分を引当資産 として管理	
		三菱UFJ銀行京都支店		10,000,000
		京都信用金庫西京極支店		7,285,615
		ゆうちょ銀行(京都春日郵便局)		5,574,000
	事業安定化資金 積立預金	定期預金 京都銀行本店 	法人の安定化のために使用	9,000,000
その他 固定資産	什器備品	空調設備一式	共有財産であり学校給食事業の施設 内に設置(公益:管理=62:38)	2,150,400
		屋外広告物(3柱式3面広告)	法人管理業務に使用	518,804
		ノートパソコン(NEC/VJ24L) 1台	法人管理業務に使用	1
		ノートパソコン(NEC/VJ24L) 1台	共有財産であり学校給食事業に使用 (公益:管理=30:70)	1
		ノートパソコン(NEC/VK25L/AN-K)1台	法人管理業務に使用	1
		ノートパソコン(NEC/VK25L/AN-N)1台	法人管理業務に使用	1
		給食用物資保管用冷凍庫 1台	公益目的保有財産であり学校給食事 業に使用	1
		給食用物資保管用冷蔵庫 1台	公益目的保有財産であり学校給食事 業に使用	1
	車両運搬具	日産エキスパート 1台	公益目的保有財産であり学校給食事 業に使用	1
		日産クリッパー 1台	公益目的保有財産であり学校給食事業に使用	1
	ソフトウェア	協会ホームページ	共有財産であり学校給食事業に使用 (公益:管理=62:38)	548,100
		会計ソフト	法人管理業務に使用	1
	リース資産	給食管理システム	共有財産であり学校給食事業に使用 (公益:管理=62:38)	3,392,388
	長期前払費用	火災保険料	令和3年度~令和5年度の3年度分	502,440
固定資産合計				83,505,687
j	資産合計	•		367,857,651
<u> </u>				.,,

貸借	対照表科目	場所·物量等	使用目的等	金	額
(流動負債)					
	未払金	給食用物資購入代金	給食用物資購入代金	140,2	12,128
		給食用物資配送費	給食用物資配送費	8,4	13,460
		事務棟トイレ修繕費	便器の洋風化及び手洗い場の自動 水栓化に伴う修繕工事	1,5	73,000
		業務委託料	事務及び倉庫業務委託料	1,5	24,103
		冷蔵倉庫使用料	給食用物資の保管	1,48	85,000
		職員退職金	職員1名の退職金	90	67,553
		食品等検査料	残留農薬等検査料	90	00,900
		給料手当	時間外勤務·管理職·住居手当等	7:	35,745
		社会保険料	健康・厚生年金保険料, 子ども・子育て拠出金	49	99,190
		その他未払経費	防鼠防虫保全施工料等	5	17,970
	預り金	社会保険料	健康·厚生年金保険料	49	92,662
	リース債務	給食管理システム	長期リース債務の1年内返済予定分 (令和2年4月~令和3年3月分)	3,5	20,534
	賞与引当金		職員に対する賞与の支払いに備えた もの	3,54	40,000
流動負債合計				164,3	82,245
(固定負債)					
	リース債務	給食管理システム	給食用物資の調達・あっせんに係る コンピューターシステム	1,49	91,772
	退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備え たもの	43,5	33,931
固定負債合計				45,0	25,703
1	負債合計			209,40	07,948
j	正味財産			158,4	49,703

正味財産増減計算書 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科	目	令和元年度	平成30年度	(単位:円 <i>)</i> 増 減
I 一般正味財産増減の		ロルカナス	□从○○十反	<u>*</u> 13 //以
1 一般正味財産増減の部	יום ע			
(1)経常収益				
	雷 田 光	70	70	
① 基本財産選		70	70	0
基本財産領		70	70	0
② 特定資産過		7,415	12,299	△ 4,884
特定資産	党 取利思	7,415	12,299	△ 4,884
③ 事業収益	· '⁄a == \= ÷	2,390,872,633	2,456,241,963	△ 65,369,330
あっせん物		2,390,872,633	2,456,241,963	△ 65,369,330
④ 受託金収益	<u> </u>	23,970,000	25,970,000	△ 2,000,000
受託金		23,970,000	25,970,000	△ 2,000,000
⑤ 雑収益		3,030	5,000	△ 1,970
雑収益		3,030	5,000	△ 1,970
経常収益計		2,414,853,148	2,482,229,332	△ 67,376,184
(2) 経常費用				
① 事業費		2,374,978,376	2,436,130,192	△ 61,151,816
資材購入		2,290,938,174		△ 61,718,792
物資管理		33,052,669	28,198,570	4,854,099
雑損費 		97,287	62,130	35,157
事務嘱託員	三報酬	0	4,569,400	△ 4,569,400
給料手当		23,920,365	20,748,036	3,172,329
福利厚生		4,328,645	4,764,945	△ 436,300
退職給付		2,370,036	5,300,812	△ 2,930,776
賞与引当会		1,733,000	2,219,000	△ 486,000
食品検査		3,672,302	3,214,089	458,213
業務用消耗	耗品費	238,250	349,209	△ 110,959
通信費	_	269,013	226,757	42,256
旅費交通發		386,680	563,420	△ 176,740
光熱水料		667,412	572,992	94,420
事務所管理		3,876,609	2,237,967	1,638,642
消耗器材	B	93,339	46,220	47,119
修繕費		1,292,640	389,880	902,760
事務用消耗		589,661	705,873	△ 116,212
車両管理領	•	281,340	389,921	△ 108,581
減価償却	B	2,564,627	2,354,570	210,057
保険料		322,690	409,215	△ 86,525
租税公課		4,170,470	6,029,870	△ 1,859,400
雑費		113,167	120,350	△ 7,183
② 管理費		39,871,462	43,093,682	△ 3,222,220
役員報酬		4,635,000	4,615,000	20,000
給料手当		19,155,167	19,077,162	78,005
福利厚生		4,835,388	4,816,022	19,366
退職給付	費用	1,580,023	5,300,812	△ 3,720,789
賞与引当会	金繰入額	1,807,000	1,718,000	89,000
報償費		1,241,300	1,190,160	51,140
会議費		15,884	7,622	8,262

(単位:円)

≨ 1 □	人和一ケヴ	TI # 0 0 # #	(単位:円)
科目	令和元年度	平成30年度	増 減
通信費	229,201	289,439	△ 60,238
旅費交通費	83,670	88,650	△ 4,980
光熱水料費	444,938	572,991	△ 128,053
事務所管理費	2,658,524	2,311,407	347,117
消耗器材費	35,856	0	35,856
修繕費	629,200	389,880	239,320
事務用消耗品費	393,106	648,803	△ 255,697
減価償却費	1,625,664	1,554,208	71,456
保険料	167,480	55,015	112,465
支払利息	163,762	244,534	△ 80,772
雑費	170,299	213,977	△ 43,678
経常費用計	2,414,849,838	2,479,223,874	△ 64,374,036
評価損益等調整前当期経常増減額	3,310	3,005,458	△ 3,002,148
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,310	3,005,458	△ 3,002,148
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,310	3,005,458	△ 3,002,148
一般正味財産期首残高	157,446,393	154,440,935	3,005,458
一般正味財産期末残高	157,449,703	157,446,393	3,310
			·
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0
	.,,,,,,,,	.,,,,,,,,	
Ⅲ 正味財産期末残高	158,449,703	158,446,393	3,310

<注記>

各科目別の内容を精査の上、次に挙げる事項以外は、事業費・管理費を実額で配分した。

- 1 常務理事については、勤務実態から事業費30%、管理費70%で配分した。
- 2 実額が明確でない場合は、物資担当者と庶務経理担当者の給料手当・賞与・社会保険料の合計額の割合を 算出し、事業費60%、管理費40%で配分した。

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	(単位:円 <i>)</i> 合 計
 I 一般正味財産増減の部		W 1 2 1 1		н н
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	70		70
基本財産受取利息		70		70
② 特定資産運用益	4,449	2,966		7,415
特定資産受取利息	4,449	2,966		7,415 7,415
③ 事業収益	2,351,004,207	39,868,426		2,390,872,633
あっせん物資取扱高	2,351,004,207	39,868,426		2,390,872,633
④ 受託金収益	23,970,000	00,000,420		23,970,000
受託金	23,970,000	0		23,970,000
⑤ 雑収益	3,030	0		3,030
雑収益	3,030	0		3,030
経常収益計	2,374,981,686	39,871,462		2,414,853,148
(2) 経常費用	2,37 7,001,000	00,071,702		2, 117,000,170
資材購入費	2,290,938,174	0		2,290,938,174
物資管理費	33,052,669	0		33,052,669
推損費	97,287	0		97,287
役員報酬	07,207	4,635,000		4,635,000
給料手当	23,920,365	19,155,167		43,075,532
福利厚生費	4,328,645	4,835,388		9,164,033
退職給付費用	2,370,036			3,950,059
賞与引当金繰入額	1,733,000	1,807,000		3,540,000
報償費	0	1,241,300		1,241,300
会議費		15,884		15,884
食品検査費	3,672,302	10,001		3,672,302
業務用消耗品費	238,250	0		238,250
通信費	269,013	229,201		498,214
旅費交通費	386,680			470,350
光熱水料費	667,412	444,938		1,112,350
事務所管理費	3,876,609			6,535,133
消耗器材費	93,339			129,195
修繕費	1,292,640	629,200		1,921,840
事務用消耗品費	589,661	393,106		982,767
車両管理費	281,340			281,340
減価償却費	2,564,627	1,625,664		4,190,291
保険料	322,690	167,480		490,170
租税公課	4,170,470	0		4,170,470
支払利息	0	163,762		163,762
雑費	113,167	170,299		283,466
経常費用計	2,374,978,376	39,871,462		2,414,849,838
評価損益等調整前当期経常増減額	3,310	0		3,310
基本財産評価損益等	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0		0
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	3,310	0		3,310

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	3,310	0		3,310
一般正味財産期首残高				157,446,393
一般正味財産期末残高				157,449,703
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高				1,000,000
指定正味財産期末残高				1,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高				158,449,703

<注記>

貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首・期末残高及び指定正味財産期首・期末残高並びに 正味財産期末残高は合計欄に記載している。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産及び無形固定資産は定率法によっている。 ただし、平成29年度以後取得の有形固定資産及び無形固定資産は定額法によっている。
- ② 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産(給食管理システム)については、リース 期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 棚卸資産の計上基準

物資棚卸は個別原価法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する期間(12月~3月) の金額を計上している。

退職給付引当金

職員に対する退職金の支払いに備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科	目	前期末残高	増加額	減少額	当期末残高
基本財産					
定期預金	हे	1,000,000	0	0	1,000,000
/]\	計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産					
退職給付	寸引当資産	40,778,730	3,950,059	1,194,858	43,533,931
減価償却	印引当資産	22,107,146	4,190,291	3,437,822	22,859,615
事業安定 積立預金		9,000,000	0	0	9,000,000
小	計	71,885,876	8,140,350	4,632,680	75,393,546
合	計	72,885,876	8,140,350	4,632,680	76,393,546

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科	目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対する額
基本財産					
定期預金	:	1,000,000	1,000,000	0	0
小	計	1,000,000	1,000,000	0	0
特定資産					
退職給付	引当資産	43,533,931	0	0	43,533,931
減価償却	引当資産	22,859,615	0	22,859,615	0
事業安定 積立預金		9,000,000	0	9,000,000	0
小	計	75,393,546	0	31,859,615	43,533,931
合	計	76,393,546	1,000,000	31,859,615	43,533,931

4 固定資産の取得価額,減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科	目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品		5,274,770	2,605,560	2,669,210
車両運搬具		2,840,000	2,839,998	2
ソフトウェア		1,620,000	1,071,899	548,101
リース資産(H28.9~H33.8)	16,961,940	13,569,552	3,392,388
合	計	26,696,710	20,087,009	6,609,701

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びそ の残高」に記載のとおりである。

2 引当金の明細

-	り当金のり	引当金の明細					
	£:	科目期首残高	期 古建立	当期増加額	当期減·	少額	当期末残高
	17		朔日汉同 日朔	当 为培加银	目的使用	その他	当朔不戏同
	賞与引当	i金	3,937,000	3,540,000	3,937,000	0	3,540,000
	退職給付	引当金	40,778,730	3,950,059	1,194,858	0	43,533,931